

送信先	各地方本部、全単組・総支部（中継同報）	担当部局	政治部（小林・佐々木）
送信日時	2010年10月1日（月）17時00分	文書種類	情報・発信・指示
タイトル	「ゆたかな教育をもとめる全道キャラバン行動」の協力要請について		

連日の取り組みに敬意を表します。

さて、「ゆたかな教育をもとめる全道キャラバン行動」の協力要請について別紙のとおり北海道平和運動フォーラムより協力要請がありましたので連絡いたします。

なお、具体的取り組みは、各地区フォーラムまたは、各地区北教組よりありますので各地本は最大限の取り組みをお願いいたします。

「ゆたかな教育をもとめる全道キャラバン行動」の協力要請について

日本の教育への公的支出は、自公政権下であった 2007 年の OECD 調査によると、平均 4.8% に対して 3.3% で加盟 28 カ国中、最下位となっています。一方、保護者負担の割合は OECD 平均(17.4%)の 2 倍近い 33.3% で、24 カ国中 4 番目に負担が重いことが明らかになりました。また、財政難により年々、教育費を減額する自治体も増え続けています。

政権交代後の民主党連立政権は、高校授業料無償化や子ども手当を創設するとともに、公立小中学校の教職員定数の純増を行いました。また、民主党が教育の公的支出を各国平均レベルの「GDP 比 5% 以上」を政策集に掲げていることから、文科省は 2011 年度概算要求において、公立学校の「40 人学級」を 30 年ぶりに見直し、「35 人学級(小学校低学年は 30 人)」とする、教職員定数改善を盛り込みました。

その一方で、文科省は「全国学力調査」・「教育免許更新制」の継続や「日の丸・君が代」の強制をはじめとする「学習指導要領」の徹底など、差別・選別、管理強化の教育を推しすすめています。また、道教委においても基本的人権を侵害する憲法違反の「通報制度」を強行実施しました。

このようなことから北教組は、①30 人以下学級の早期実現・教職員定数の抜本的改善、②道教委「通報制度」の撤回を重点課題に、「ゆたかな教育をもとめる全道キャラバン行動」を全道各地で展開するとしています。北海道平和運動フォーラムは、民主教育の確立を求め、北教組の運動に連帯し様々な活動を行ってきました。このたび、北教組から「全道キャラバン行動」に関して協力要請がありましたので周知します。

各加盟単産、地域組織においては特段の支援をお願いいたします。

記

1. 北教組が10月から11月にかけて行う「ゆたかな教育をもとめる全道キャラバン行動」に対して、各地域の平和運動フォーラムとしても積極的に支援するよう要請します。

<主な行動内容>

首長・教育長に対する要請行動、街頭宣伝行動、チラシ配布・署名活動、地域対話集会、あしなが支援街頭募金活動(10.16全道統一行動)等

<主な要請内容>

- ① 30人以下学級の早期実現・教職員定数の抜本的改善
- ② 道教委「通報制度」の撤回
- ③ 義務教育費国庫負担制度の堅持など教育予算の拡充
- ④ 「高校配置計画」「特別支援学校配置計画」の撤回・再考
- ⑤ 「全国学力調査」「教員免許更新制」の撤廃
- ⑥ 「学習指導要領」の弾力化
- ⑦ 「日の丸・君が代」強制反対 など

2. 北教組の支部・支会・分会より、別途、とりくみ要請がありますので、最大限の支援・協力を行うよう要請します。

※ 地区連絡会にはブロックから周知をお願いします。